2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社鳥羽洋行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7472	URL	https://www.toba.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	遠藤　稔
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	島津 政則　　(TEL) 03-3944-4031
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,708	15.9	1,005	34.1	1,079	34.6	738	32.3
2026年３月期中間期	14,421	1.7	749	13.2	802	10.1	558	13.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,129百万円（　88.0%）　2026年３月期中間期　600百万円（　5.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	189.01	―
2026年３月期中間期	141.39	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	29,987	22,175	74.0
2026年３月期	29,204	21,806	74.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　22,175百万円　2026年３月期　21,793百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	150.00	150.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	160.00	160.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
配当予想の修正については、本日(2026年11月６日)公表いたしました「株主還元に関する基本方針の変更(ＤＯＥ指標導入)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
２．2026年３月期期末配当金の内訳 普通配当130円00銭 記念配当20円00銭(創業120周年記念配当)

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	10.1	1,730	15.8	1,845	14.4	1,240	12.0	316.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,700,000株	2026年３月期	4,700,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	829,402株	2026年３月期	787,659株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,906,209株	2026年３月期中間期	3,946,654株

（注）「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年11月10日(火)にアナリスト向けの中間決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、エネルギー価格や原材料費の高止まりや円安等による物価上昇、米国通商政策の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業収益も底堅く推移したことで、景気は緩やかに回復しました。一方で、世界経済は緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや通商政策の不確実性などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、米国の関税政策等の影響により、自動車関連企業の設備投資に対する慎重な姿勢が見られ、自動車・車載部品関連得意先への販売が伸び悩む結果となりました。一方、半導体関連分野におきましては、生成ＡＩの普及に伴うデータセンターの拡張投資が旺盛に推移し、高性能半導体（ＡＩ半導体）の需要が拡大しました。これらにより、半導体製造装置関連の得意先やデータセンター内設備に関連する得意先への販売が好調に推移いたしました。

海外販売につきましては、中国経済におけるデフレ懸念の強まりや個人消費の低迷を背景に、各種デバイス向け電子部品関連の得意先に対する産業用ロボットの販売が前年を下回りました。一方で、円安による為替換算上の理由により連結決算上の売上高は前年同期並みの推移となりました。

以上の結果、売上高は167億８百万円(前中間連結会計期間比15.9%増)、営業利益は10億５百万円(前中間連結会計期間比34.1%増)、経常利益は10億79百万円(前中間連結会計期間比34.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は７億38百万円(前中間連結会計期間比32.3%増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント減の74.0%となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して７億83百万円(2.7%)増の299億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比５億69百万円(2.7%)減の203億15百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の減少(９億２百万円)、商品の減少(１億69百万円)と現金及び預金の増加(５億33百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比13億52百万円(16.3%)増の96億72百万円となりましたが、長期預金の増加(10億円)、投資有価証券の増加(３億76百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して４億13百万円(5.6%)増の78億11百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比３億27百万円(4.8%)増の71億１百万円となりましたが、電子記録債務の増加(５億68百万円)、未払法人税等の増加(１億83百万円)と支払手形及び買掛金の減少(５億15百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比85百万円(13.7%)増の７億９百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加(７億38百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(２億44百万円)、為替換算調整勘定の増加(１億46百万円)と前期決算の剰余金の配当による減少(５億87百万円)、自己株式の取得による減少(１億83百万円)などにより、前連結会計年度末と比べ３億69百万円(1.7%)増の221億75百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、119億82百万円と前連結会計年度末に比べ４億66百万円(3.7%)の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、22億43百万円と前中間連結会計期間に比べ16億48百万円(276.8%)の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上(10億84百万円)や売上債権の減少(10億46百万円)、棚卸資産の減少(１億73百万円)であり、資金の主な減少要因は、法人税等の支払(２億３百万円)であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、20億45百万円と前中間連結会計期間に比べ20億12百万円の増加となりました。資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(20億円)であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、７億61百万円と前中間連結会計期間に比べ66百万円(9.6%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額(５億87百万円)、自己株式の取得による支出(１億83百万円)であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月８日付の当社「2026年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

また、配当予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年11月６日)公表いたしました「株主還元に関する基本方針の変更(ＤＯＥ指標導入)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,448,820	12,982,690
受取手形及び売掛金	6,229,629	5,327,256
電子記録債権	1,480,957	1,396,111
商品	552,688	383,200
その他	172,450	226,230
流動資産合計	20,884,546	20,315,489
固定資産		
有形固定資産	1,931,898	1,921,784
無形固定資産		
のれん	262,497	246,091
その他	247,208	184,038
無形固定資産合計	509,706	430,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886,600	3,263,166
長期預金	2,100,000	3,100,000
その他	891,786	957,118
投資その他の資産合計	5,878,386	7,320,284
固定資産合計	8,319,991	9,672,199
資産合計	29,204,538	29,987,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,257,018	2,741,168
電子記録債務	2,892,900	3,461,657
未払法人税等	197,912	381,744
引当金	206,283	198,209
その他	219,881	319,143
流動負債合計	6,773,996	7,101,923
固定負債		
引当金	－	5,698
その他	624,057	704,166
固定負債合計	624,057	709,864
負債合計	7,398,053	7,811,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,108,133	1,115,963
利益剰余金	19,517,683	19,668,635
自己株式	△1,948,555	△2,116,269
株主資本合計	19,825,261	19,816,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403,925	1,648,536
為替換算調整勘定	564,566	711,035
その他の包括利益累計額合計	1,968,491	2,359,571
株式引受権	12,732	－
純資産合計	21,806,485	22,175,900
負債純資産合計	29,204,538	29,987,689

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,421,924	16,708,643
売上原価	12,269,436	14,170,371
売上総利益	2,152,487	2,538,272
販売費及び一般管理費	1,402,735	1,532,858
営業利益	749,752	1,005,413
営業外収益		
受取利息	10,236	22,072
受取配当金	29,583	33,721
仕入割引	12,850	15,944
その他	5,603	4,245
営業外収益合計	58,274	75,983
営業外費用		
為替差損	4,996	1,332
その他	867	739
営業外費用合計	5,864	2,071
経常利益	802,162	1,079,325
特別利益		
固定資産売却益	－	4,799
補助金収入	26,690	－
特別利益合計	26,690	4,799
特別損失		
固定資産圧縮損	17,062	－
特別損失合計	17,062	－
税金等調整前中間純利益	811,789	1,084,125
法人税、住民税及び事業税	241,367	380,554
法人税等調整額	12,404	△34,742
法人税等合計	253,772	345,812
中間純利益	558,017	738,313
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	558,017	738,313

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	558,017	738,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,372	244,610
為替換算調整勘定	△142,560	146,468
その他の包括利益合計	42,812	391,079
中間包括利益	600,830	1,129,393
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	600,830	1,129,393
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	811,789	1,084,125
減価償却費	87,187	81,629
のれん償却額	16,406	16,406
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△54,217	27,925
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,000	△36,000
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1,100	5,698
受取利息及び受取配当金	△39,819	△55,793
固定資産売却益	－	△4,799
補助金収入	△26,690	－
固定資産圧縮損	17,062	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,896,862	1,046,280
棚卸資産の増減額（△は増加）	178,781	173,638
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,125,195	33,064
その他	125,993	25,681
小計	849,993	2,397,856
利息及び配当金の受取額	39,767	48,604
補助金の受取額	26,690	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△321,151	△203,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,299	2,243,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△10,651	△8,063
有形固定資産の売却による収入	－	4,936
無形固定資産の取得による支出	△5,681	－
投資有価証券の取得による支出	△17,335	△20,186
関係会社貸付けによる支出	－	△22,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,668	△2,045,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	－	9,048
自己株式の取得による支出	△180,612	△183,360
配当金の支払額	△514,537	△587,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,150	△761,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,300	97,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△202,820	△466,130
現金及び現金同等物の期首残高	10,472,282	12,448,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,269,462	11,982,690

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。